

I. 基本認識

1. 地域・中小企業の人手不足と生産性向上に向けたIT活用の現状

- 人手不足の中小企業は4年連続で増加(66.4%)。労働需給の逼迫で防衛的賃上げを余儀なくされる中小企業が6割。中小企業の労働分配率は72.7%に上り、労務費の上昇が経営に与える影響は極めて大きい。
- 2012年12月と2019年1~3月期の売上高経常利益率を比較すると、大企業が4.7%から8.6%に上昇する一方、中小企業は3.1%から4.1%への上昇。中小企業でも収益力が向上しているものの、両者の差は拡大。
- 生産性向上の鍵はIT活用の推進。中小製造業では自社開発した「身の丈IoT」を外販するところが現れ、中小サービス業ではキャッシュレス推進施策を機にクラウドサービスの利用が広まりつつあるが、安価で便利なITサービスの登場にもかかわらず、中小企業のIT活用は進んでいない。

2. 商工会議所はクラウドサービスの活用推進に取り組む

- 日商は2018年度にNTTグループと連携し、セミナー・展示会・相談会で構成される「中小企業経営活力プラス実践塾」を全国で80回開催。3年間の取り組みを継続中。業種・経営課題に即したクラウド推奨メニュー「ITサービス・レシピ」を作成し、中小企業基盤整備機構の「ここからアプリ」に発展。
- 本年10月の消費税率引き上げ・軽減税率導入を控え、クラウド会計・モバイルPOSレジ・キャッシュレス決済の普及推進に取り組み、会員企業のバックオフィス業務の効率化を支援。
- 商工会議所事務局自らがIT利用に関して会員企業の範となるため、クラウドサービスを活用した「オンラインセミナー」の取り組みを開始。併せて「オンライン経営相談」等の実施に向け準備中(スマートCCI)。

3. IT活用の「発火点」に向けた政府の継続的な支援に期待

- 政府は「未来投資戦略2018」で、2020年までの3年間に中小企業・小規模事業者約100万社のITツール導入を促進する目標を打ち出し、3年連続して補正予算で累計700億円の「IT導入補助金」を講じた。
- しかし、地域・中小企業のIT活用が大きく広がる「発火点」には達していない。政府は腰を据えて、粘り強く、中小企業のIT活用推進に向けた息の長い支援を行うことが重要。商工会議所も政府と軌を一にして取り組む。

II. 意見

1. クラウドサービスの導入促進に向けた支援人材の育成等

- (1) 「クラウド導入支援人材」の育成
 - ◆地域IT人材の再教育、地域企業とのマッチング、顕彰制度の創設
- (2) 中小企業のクラウド活用事例の横展開、顕彰制度の充実
- (3) 「IT導入補助金」の継続・拡充
 - ◆支援人材費用の対象化、クラウド加点継続、地域への普及強化
- (4) 「スマートSMEサポーター」「ここからアプリ」の充実、ミラサポIT専門家最大5回派遣の継続・拡充、一斉導入支援、IT資格取得費用助成

2. 身の丈IoT・AI、ロボット等の開発・普及促進、導入の機運醸成

- (1) 「身の丈IoT・AI」開発・普及企業への補助制度の創設
- (2) 「スマート生産性向上応援隊」の継続・拡充、産学官の取り組み支援
- (3) 中小ものづくり現場とロボット技術の双方に通じた地域のシステムインテグレータの育成
- (4) 展示商談会実施、体験スペース設置、動画発信、コンテスト実施

3. 大企業による中小企業のIT等活用支援を後押しする仕組みの構築

- (1) 中小企業の工場自動化・ロボット導入に対する支援
- (2) 大企業・ITベンダのOB等を中小企業と共有する仕組みの構築

4. インバウンド需要獲得に向けたキャッシュレス導入・EC活用支援

- 地域・業界での一斉導入支援など関係省庁・関係機関の連携強化
- ◆観光地情報発信/ネット予約/多言語表示・翻訳/キャッシュレス決済、モバイルPOSレジ、クラウド会計/Wi-Fi/宿泊施設・店舗業務の効率化・省人化・省力化/越境EC・国内EC活用

5. サイバーセキュリティ対策の推進

- ワンストップ相談窓口の設置、調査・復旧支援体制の構築、中小企業の継続的な意識向上を促す普及活動の継続、クラウドサービスの導入推進

6. 経営支援の高度化・効率化に対する支援

- (1) 「オンライン経営相談」の中小企業支援機関全体への拡大
- (2) 商工会議所経営指導員等のIT資格取得の奨励、取得費用への助成